



2026年6月26日

各 位

会 社 名 日本ヒューム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 増 淵 智之
(コード番号 5262 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 加藤 直
(TEL 03-3433-4111)

株式会社中部基礎の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社中部基礎（以下「中部基礎」といいます。）の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、中期経営計画「26-30 計画」において、基礎事業を収益基盤と位置付け、その競争力強化に取り組んでおります。

近年、建設業界では担い手不足が深刻化する中、施工能力そのものが基礎事業の競争力を左右する重要な経営資源となっています。特に大型基礎工事では、高度な施工技術を有する施工会社が限られることから、地域を越えて工事を担うケースもあり、全国規模で施工対応力を確保・強化することが、お客様への安定した施工サービスの提供と持続的な事業成長に不可欠であると考えております。

中部基礎は、豊富な施工実績と高い技術力を有する基礎工事会社です。同社を当社グループの一員として迎えることで、全国規模での施工対応力を強化するとともに、これまで築いてきた全国の協力施工会社との連携をさらに深化させ、工事内容や地域特性に応じた最適な施工体制を構築してまいります。これにより、設計・製造・施工が一体となった事業体制を強化し、お客様へより安定した施工体制と高品質なサービスを提供するとともに、杭抜き工事や地盤改良など周辺事業への展開を進めることで、基礎事業全体の事業領域を拡大し、収益基盤の強化を図ってまいります。

加えて、施工会社をグループ化することで、施工現場で培われる知見を設計・製造・研究開発へ迅速に反映できる体制を構築するとともに、施工者の視点に立って全国の協力施工会社との技術・品質・安全に関する連携を強化し、施工ネットワーク全体の競争力向上を図ってまいります。

こうした現場で培われる知見を活かし、お客様の課題や施工条件を踏まえた、設計・製造・施工を一体とするより実践的なソリューションを提供するとともに、ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys」の高度化や新工法の開発を加速してまいります。これにより、施工品質・生産性の向上を実現するとともに、施工現場の省人化・自動化を推進し、次世代の施工技術の確立を目指します。

今後も、設計・製造・施工・技術開発を一体で推進するとともに、グループ会社と全国の協力施工

会社が一体となった施工ネットワークをさらに強化し、全国規模で施工能力を最大限に発揮することで、お客様へ安定した施工体制と高品質なサービスを提供し、基礎事業の持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

施工能力の強化と施工ネットワークの充実は、基礎事業の競争力を支える重要な経営基盤であり、現場起点で技術開発と施工品質の向上を継続することで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1)商号	株式会社中部基礎		
(2)代表者	代表取締役 幸田 隆弘		
(3)所在地	愛知県一宮市木曾川町黒田字北宿四の切 79 番地の 1		
(4)主な事業	杭打工事・土木工事・コンクリート製品販売工事・総合リース		
(5)設立年月日	1981 年 12 月 26 日		
(6)資本金	1,000 万円		
(7)大株主及び持株比率	幸田 隆弘 100.0%		
(8)発行株式数	20,000 株		
(9)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	1,227 百万円	1,385 百万円	1,410 百万円
総資産	2,081 百万円	2,162 百万円	1,898 百万円
1 株当たり純資産額	104,050 円	108,100 円	94,900 円
売上高	691 百万円	549 百万円	491 百万円
当期純利益	7 百万円	158 百万円	24 百万円
1 株当たり当期純利益	350 円	7,900 円	1,200 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円
(10)当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 当社は、当該会社との間で杭打工事に関する取引があります。		

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名称	幸田 隆弘
(2)住所	愛知県名古屋市
(3)上場会社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0%）
(2)取得株式数	20,000 株

(3)取得価額	相手先の要望により譲渡価額は非開示といたしますが、公正なプロセスを経て決定しており、企業価値に見合った価額であると判断しております。
(4)異動後の所有株式数	20,000株（議決権所有割合：100%）

5. 日程

取締役会決議日 2026年6月26日

契約締結日 2026年6月26日

株式譲渡実行日 2026年8月1日（予定）

（注）本件株式譲渡の実行は、関係当局における必要な手続および承認等を前提としております。

6. 今後の見通し

本件が2027年3月期における連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかにお知らせいたします。

今後もM&A、人材への投資、研究開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、中長期視点での企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上